

III-2

「学校の教育力を高める」

目標4．教職員の指導力の向上

目標5．学校経営の充実・向上

目標6．教育環境の充実

| | | | |
|-------------|------|-------------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ④ | 教職員の指導力の向上 | A |
| 具体目標 | ア | 教職員の研修と人材育成 | 2.5 |
| 施 策 | (15) | 教職員研修の充実 | △ |
| | (16) | 目標マネジメント制度による人材育成 | △ |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|---|-----|
| (15)-1 | 教職員の専門性や指導力向上を図るため、市独自の研修を推進します。 | 3.0 |
| (15)-2 | くさつ教員塾による若手教員の育成を図ります。 | 2.0 |
| (15)-3 | 中学校の教員が小学校の教育活動に関わる等、小中教員の協働を推進します。 | 3.0 |
| (16)-1 | 学校長による全教員の授業参観や個別面談等を通して、個々の教員の目標管理と指導、育成を図ります。 | 2.0 |

主な取り組みの成果

- (15)-1 ・教職員のニーズを踏まえ、グループワークや演習、具体的な事例紹介といった内容を実施したことで、参加者の満足度(満足・ほぼ満足)が90%以上という結果となった。
- (15)-1 ・スキルアップアドバイザーを1名から3名に増員し、市内教員の授業指導や学級経営等に関する能力の向上を図り、受講者の「自身の指導力の向上に役立った」と回答する割合が90%を上回った。
- (15)-2 ・10年未満の若手職員を対象に「くさつ教員塾」を実施し、幼児教育、理科教育に関する教員の指導力の向上を図ることができた。
- (15)-3 ・中学校のスタートアップナビゲーター教員がコーディネート役を担い、中学校へ進学する子どもの支援の充実を図ることができた。
- (16)-1 ・全ての学校長が授業観察を行い、所属教員に対するきめ細かな指導助言ができるようになった。そのことを通して、個々の教員に期待する役割や果たすべき責任等について管理職として指導することができた。

今後の課題

- (15)-1 ・夏季休業中の県事業の研修や会議等と重複しないように草津市主催の夏期研修講座の日程や内容を組むことが非常に難しくなってきている。
- (15)-1 ・学校規模や個々の教員の教職経験の差に応じたアドバイス事業の充実を図っていく必要がある。
- (15)-3 ・小中学校間の連携の必要性はさらに高まってきており、その機会を増やしていくことや担当の教員がより役割を果たしていくけるようにするための仕組みづくりが必要である。

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|------------------------------|-------|---------------------------------------|-------------|-----|-----|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (15)-1 教職員夏期研修講座 | 教育研究所 | 教員の指導力向上に向けた研修を実施した。 | 講座内容満足度 | 94 | 92 | % | → | a |
| (15)-1 スキルアップアドバイザー配置事業(※1) | 教育研究所 | 授業指導や学級経営等に関する能力向上のための指導を行った。 | 有用感度 | | 93 | % | ↗ | a |
| (15)-2 くさつ教員塾 | 教育研究所 | 若手教員の指導力向上に向けた研修を実施した。 | 1講座当たりの受講者数 | 28 | 30 | 人 | → | b |
| (15)-3 スタートアップナビゲーター配置事業(※2) | 学校教育課 | 小学校から中学校への移行期の子どもの支援を行うナビゲーター教員を配置した。 | 配置校数 | 6/6 | 6/6 | 校 | → | a |
| (16)-1 人事評価の実施 | 学校教育課 | 管理職が教員個々に対し、授業観察に基づいた指導を行った。 | 3回以上実施 | 52 | 53 | % | → | b |

スキルアップアドバイザー(※1)…高い指導力を有する校長経験者が、市内教員を対象に授業指導や学級経営に関する巡回指導を行う。
 スタートアップナビゲーター(※2)…中学校の教員のうち、スタートアップナビゲーターとなった者が、入学してきた新1年生の支援のための指導助言や関係校や機関との連携調整の役を担う。

| 外部評価委員の意見 |
|---|
| ○児童生徒数の増加に伴って、教員、特に若手教員が増えている本市にあっては、くさつ教員塾に力を入れていくことは大事である。 |
| ○(16)-1人事評価で、3回以上授業観察に基づいた指導をされているというのはかなり大変なことで、それが50%以上されているというのは相当努力された結果であるので、b評価は厳しいと思う。 |
| ○(15)-3は取組の状況と主な取組の成果の内容が繋がっておらず、取組の成果に書かれていることの判断基準がわからない。評価の指針と取組の成果は整合性を図ってほしい。 |

| | | | |
|-------------|------|-----------------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ④ | 教職員の指導力の向上 | A |
| 具体目標 | イ | 教員の授業力の向上 | 2.5 |
| 施 策 | (17) | 全教員による電子黒板等を活用した授業の実施 | / |
| | (18) | 授業公開と授業研究の推進 | / |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|---|-----|
| (17)－1 | スキルアップアドバイザーや指導主事の学校訪問による個別指導と教員研修を通して、全教員が電子黒板等を活用した授業を行えるようにし、授業力向上を図ります。 | 3.0 |
| (18)－1 | 全教員が授業を公開し、授業研究会の充実を通して授業改善を図ります。 | 2.0 |

| 主な取り組みの成果 |
|---|
| (17)－1 授業中にICTを活用して指導した教員は、小学校で95%（前年比5%アップ）、中学校で89%（前年比9%アップ）になった。 |
| (18)－1 校内研究会や市・県が行う学校訪問の際の研究授業、指定授業等において、教科や学年による協力体制を整備し、これまでよりさらに積極的に授業を公開するようになってきた。 |

| 今後の課題 |
|--|
| (17)－1 平成24年度は、全中学校に対して5教科のデジタル教科書が導入された。中学校においても、ICTを有効に利用した授業を行おうとする意識が高まっている。また、学校ICT支援員が2名配置されるため、一層の研修内容の充実を図り、ICTを活用して指導する教員数を増やしていく必要がある。 |
| (18)－1 公開する授業においては、個々の教員の資質向上や新しい授業スタイルの提案につながるようなものにしていくほか、ICT活用をさらに推進していく必要がある。 |

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | |
|---------------------|-------|---|---------------|-----|------|----|-----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 |
| (17)-1 電子黒板活用の推進 | 学校教育課 | 電子黒板を使うことのできる教員の育成に努めた。(※電子黒板を使える教員 小学校90%) | 指導を受けた教員の割合 | 90 | 95 | % | ↗ a |
| (17)-1 電子黒板活用の推進 | 学校教育課 | 電子黒板を使うことのできる教員の育成に努めた。(※電子黒板を使える教員 中学校80%) | 指導を受けた教員の割合 | 80 | 89 | % | ↗ a |
| (18)-1 授業研究会の開催(*1) | 学校教育課 | 授業改善のための校内で研究授業を実施した。 | 研究授業を行った教員の割合 | | 68.9 | % | → b |

上表の※は「草津の教育がめざすもの」に掲げる成果指標値
「草津の教育がめざすもの」は、平成23年度に編纂し、草津市教育振興基本計画の実現のための平成26年度を到達年度とした学校教育に関する成果指標を設定した。
授業研究会(*1)…授業改善のための研究授業で、①校内研究会②学年または学年部研究会③教育課程指導訪問④その他(強化東部会別研修会)で実施したものを上げた。(スキルアップアドバイザー配置事業に係る研究授業は除く。)

外部評価委員の意見

特になし(電子黒板については、施策12の意見と同様)

| | | | |
|-------------|------|---------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ④ | 教職員の指導力の向上 | A |
| 具体目標 | ウ | 教育研究活動の推進 | 3.0 |
| 施 策 | (19) | 教職員の教育研究活動の推進 | |
| | | | |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|----------------------------------|-----|
| (19)-1 | 教育研究奨励事業を通して教員の自発的な研究活動の促進を図ります。 | 3.0 |
| (19)-2 | 教科等部会別研修会による教科ごとの研究活動の充実を図ります。 | 3.0 |
| (19)-3 | 教育研究所の研究活動の充実を図ります。 | 3.0 |

| 主な取り組みの成果 | |
|------------------|--|
| (19)-1 | <ul style="list-style-type: none"> ・研究奨励事業への応募数が前年度35点から41点に増加し、各校での個人またはグループによる研究活動の活性化が促された。 ・教育研究奨励事業について、経験年数別、今までにはない挑戦的な内容の研究や学校全体で取り組んでいる内容に応募ができるようになったことで、教員自らが意欲を持って参加し、指導力を高めることができた。 |
| (19)-2 | <ul style="list-style-type: none"> ・教科等の部会に全教職員が所属し、教育専門職としての資質の向上や教育方法に関する研修会を各部会ごとに2回以上実施した。 |
| (19)-3 | <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の優秀な研究内容を発表講座として開催し、中間研修会としたことで応募者の資質向上を図ることができた。 |

| 今後の課題 | |
|--------------|--|
| (19)-3 | <ul style="list-style-type: none"> ・より実践的な研修にするためには今の研修事業の時期、時間帯では限界がある。今後は、教員の求めに応じて自主的な研修の機会を設けていくこと視野に入れて検討していくことが必要である。 |

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|---------------------------|-------|---|---------|-----|-----|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (19)-1 教育研究奨励事業 | 教育研究所 | 教育研究や実践報告の募集を行った。 | 応募数 | 35 | 41 | 点 | ↗ | a |
| (19)-2 教科等部会別研修会 | 学校教育課 | 教職員が部会に入り、学校をまたがった研修会を実施した。 | 部会への参加率 | 100 | 100 | % | → | a |
| (19)-3 教育研究奨励事業および講演会開催事業 | 教育研究所 | 個人や団体の教育研究の成果発表会と、教育の今日的課題についての講演会を開催する | 参加者 | 122 | 147 | 人 | ↗ | a |

外部評価委員の意見

○研究奨励事業の応募数がH21年度から比べるとずいぶん増えており、いろいろ工夫されて積極的に取り組もうとする教員が増え、意識が高まっているという表れであり、非常に評価できる。発表講座など、研究を人前で発表する機会をさらに拡充いただきたい。

| | | | |
|-------------|------|----------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ⑤ | 学校経営の充実・向上 | A |
| 具体目標 | ア | 学校の経営力の向上 | 2.7 |
| 施策 | (20) | 特色ある教育課程の編成・実施 | / |
| | (21) | 地域の活力を生かした学校経営 | / |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|---|-----|
| (20)−1 | 各学校・園が地域や子どもの実態を踏まえ、特色のある教育課程を編成し、実効性のある取り組みを推進します。 | 2.0 |
| (21)−1 | 保護者や地域の活力を学校教育に活かし、関係機関との協力関係を深める取り組みを充実します。 | 3.0 |
| (21)−2 | 学校の自己評価を公開し、外部評価を活かした学校経営を行います。 | 3.0 |

| 主な取り組みの成果 | |
|------------------|--|
| (20)−1 | ・各校の特色あるモデルプランの取組が、新聞やテレビなどで報道され市民に啓発することができた。また、読書や美術などで文部科学大臣表彰を連続して受賞する学校ができた。 |
| (21)−1 | ・総合的な学習の時間における学校と地域との協働が定着し、計画的な学習活動が展開された。また、地域との連携の成果として花壇コンクールで優良賞を受賞したり、PTAとの連携のあり方が文部科学大臣賞として認められる学校もあった。 |
| (21)−2 | ・各校で学校評価を活かした効果的な教育実践を心掛けた。モデル校として学校関係者評価を行った学校は、地域や外部に開かれた学校経営実績を校長会などに報告した。 |

| 今後の課題 | |
|--------------|---|
| (20)−1 | 各校のモデルプランについては、年度ごとにその成果を見直し、より特色のある教育活動にしていくとともに、他を牽引する学校教育のあり方を広く示していく努力が必要である。 |
| (21)−2 | ・平成24年度はモデル校での実施経験をふまえ、全小中学校で、学校関係者評価を行い、地域や外部に開かれた学校経営について、一層の充実を図りたい。 |

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|-----------------------|-------|---------------------------------------|------|-------|-------|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (20)-1 学校教育モデルプラン推進事業 | 学校教育課 | 各校で、特色ある教育活動を実施した。 | 実施校数 | 19/19 | 19/19 | 校 | → | b |
| (21)-1 総合的な学習の時間等の実施 | 学校教育課 | 地域協働校推進事業による地域の支援を受け、総合的な学習の時間等を実施した。 | 実施件数 | 336 | 342 | 件 | → | a |
| (21)-2 学校関係者評価委員会 | 学校教育課 | 学校関係者評価のモデル実施を行った。 | 実施校数 | 4 | 6 | 校 | ↗ | a |

| 外部評価委員の意見 |
|---|
| ○学校関係者評価委員会は学校の良さをアピールするとともに、学校を学校関係者以外の人々に聞いて、人の目が入るようにするということにも大きな意味があると思う。この取組を形骸化させないように、ぜひ続けていただきたいと思う。 |
| ○学校関係者評価委員会は、学校評価の観点や評価基準をどうするかが今後の課題となる。また、評価基準の制定以降は、学校評価がルーチンワーク的になってしまいやすくなるので、いかにしてフレッシュな評価を続けるかも課題となる。次々と課題が出てくると予想されるが、頑張っていただきたい。 |

| | | | |
|-------------|----------|--------------|------------|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ⑤ | 学校経営の充実・向上 | A |
| 具体目標 | イ | 教職員体制の充実 | 3.0 |
| 施 策 | (22) | 教職員の指導体制の強化 | |
| | | | |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|--|-----------|
| (22)-1 | 学校不適応や不登校、小1プロブレム(※1)や中1ギャップ(※2)等、今日的な教育課題に対応する教員等の加配に努め、学校としての指導体制の充実を図ります。 | 3.0 |
| (22)-2 | 英語、理科等の授業における指導の充実を図るため、指導助手等の配置に努めます。 | 3.0 |
| (22)-3 | 特別支援教育や生徒指導を強力に推進するための教員の加配に努め、学校指導体制の充実を図ります。 | 3.0 |

| 主な取り組みの成果 | |
|------------------|--|
| (22)-1 | ・小学1年生学校生活支援員(※3)や中学校スタートアップナビゲーター加配教員(※4)を配置することによって、各校種入門期の子どもを積極的にサポートし、学校不適応等の課題解決にむけた取り組みを展開することができた。その結果、関係機関連携による課題の早期発見・早期解決を図ることができた。 |
| (22)-2 | ・全小学校に英語指導助手(※5)を、全中学校にALT(※6)を配置し、学級担任や教科担任との効果的な合同授業を行うことによって、専門性の高い授業内容を確立することができた。また、小学校と中学校の合同授業研究会を開催することによって、英語教育における小中連携のあり方を追究することができた。 ・国・県の事業への参加をとおして、理科教育の指導に高い指導力を有する教員を育成を図るとともに、くさつ教員塾のなかに「理科教育講座」を開設し、スキルアップを図った教員の指導技能等を還元することができた。 |
| (22)-3 | ・小学校に特別支援教育コーディネーターサポート教員(※7)を、中学校に生徒指導主事加配を配置することによって、特別支援教育コーディネーターや生徒指導主事がその役割を十分に果たせるようになっており、その結果として、定例会議による情報交流の推進や、保護者との相談活動の充実、関係機関との連携などを図ることができた。 |

| 今後の課題 | |
|--------------|--|
| (22)-1 | ・学校不適応や不登校の問題は、入学時だけでなく、在籍途中の段階でも発生するケースが増加している。今後は、不適応や不登校の傾向にある児童生徒をより早い段階で把握、分析し、家庭との連携による未然防止を積極的に進めるための指導体制の充実が必要である。 |
| (22)-2 | ・小学校と中学校における英語指導の評価のあり方について、さらに積極的な意見交換を実施し、義務教育段階での英語力の向上策をさらに具体化する必要がある。 ・児童生徒の「理科離れ」はなお言われており、理科指導に係る教員個々の指導力の向上を図るとともに、小学校における教科担任制の積極的な導入を試行する等の工夫を重ねていく必要がある。 |
| (22)-3 | ・特別支援教育や生徒指導における事例内容は、ますます多様化、複雑化しており、特別支援教育コーディネーターや生徒指導主事は、幅広い専門性にもとづいた対応力を求められている。今後、特別支援教育、生徒指導、教育相談等の連携をより緊密にし、学校現場における様々な問題を迅速かつ適切に解決する力をさらに向上させる必要がある。 |

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|---|-------|--|--|-------|-------|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (22)-1 スタートアップナビゲーター配置事業 小学1年生学校生活支援員配置事業 | 学校教育課 | 各校種入門期の子どもの円滑な学校適応を図るため、小学1年生学校生活支援員や中学校スタートアップナビゲーター加配教員を配置した。 | 小学1年生学校生活支援員や中学校スタートアップナビゲーター加配教員の配置校数 | 19/19 | 19/19 | 校 | → | a |
| (22)-2 英語力向上事業 | 学校教育課 | ALTと英語指導助手を配置し、専門性の高い授業の充実を図った。 | ALTと英語指導助手の配置校数 | 19/19 | 19/19 | 校 | → | a |
| (22)-2 市理数教育推進事業 | 教育研究所 | くさつ教員塾の中で「理科教育講座」を開設し、理科の指導に関する教員の資質向上を図った。 | 受講者数 | 23 | 人 | ↗ | | a |
| (22)-3 コーディネーターサポート教員配置事業 中学校生徒指導主事活動推進事業 | 学校教育課 | 特に指導・支援を要する児童生徒への指導体制の充実を図るために、特別支援教育コーディネーターサポート教員や生徒指導主事加配を配置した。 | コーディネーターサポート教員、生徒指導主事加配の配置校数 | 19/19 | 19/19 | 校 | → | a |

小1プロブレム(※1)…就学前教育から義務教育への移行期に、子どもが初めての小学校生活に不慣れで、決められた時間の学習に落ち着いて臨んだり、集団生活に適応したりするのが困難な場合が見られる。

中1ギャップ(※2)…小学校段階から中学校段階への移行期に、子どもが学習方法や学校生活上のルールに適応するのが困難な場合が見られる。

小学1年生学校生活支援員(※3)…小1プロブレム等に対応し、小学校第1学年児童の円滑な学校生活を支援するために配置する市費支援員

中学校スタートアップナビゲーター加配教員(※4)…中1ギャップ等に対応し、中学校第1学年生徒の円滑な学校生活を支援するためのスタートアップナビゲーター教員の他の業務を軽減することを目的に配置する市費加配教員

英語指導助手(※5)…小学校で始まった英語活動を補助するために小学校に配置する指導助手

ALT(※6)…中学校での英語科学習を補助するために中学校に配置する指導助手(Assistant Language Teacher)

特別支援教育コーディネーターサポート教員(※7)…特別支援教育を必要とする児童生徒の個別支援計画の作成や関係機関との協議・情報交換、保護者との相談活動等、学校における特別支援教育全般を統括、調整する特別支援教育コーディネーター教員の他の業務を軽減することを目的に配置する市費加配教員

外部評価委員の意見

○先生の動きがスムーズにいくように多くの人を市費で独自に配置されており、財政難の中すごいと感じる。ぜひとも草津の教育の進んでいるところとして大事にし、取り組み続けていただきたい。

○具体施策の評価がすべて昨年度より上がっており、事業としての取組が進んでいることを感じる。小学校における教科担任制は、小中の連携を深める意味でも、教育を深める意味でも必要だと思うので、工夫をすすめていただきたい。

○(22)-2英語力向上事業について、小学校では英語の成績はつけられていない。本当に英語力の向上を考えておられるのであれば、小学校でも成績をつけるべきではないか。

○今後の課題が昨年の報告書で挙げていた課題と同じである。「～する必要がある」という方向性はわかるが、昨年より進展したところを見たいので、それに向けて今年はこういったことに取り組んだなどを書くと良い評価書になる。

| | | | |
|-------------|------|----------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ⑤ | 学校経営の充実・向上 | A |
| 具体目標 | ウ | 学校支援体制の充実 | 3.0 |
| 施 策 | (23) | 学校教育を支援する体制づくり | △ |
| | (24) | 地域による学校支援の充実 | △ |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|--|-----|
| (23)-1 | 特別支援教育や教育相談、学校図書館の運営を補助するための支援員の配置に努めます。 | 3.0 |
| (23)-2 | 様々な教育問題に対して教員を支援する学校園問題サポートチームの充実に努めます。 | 3.0 |
| (24)-1 | 地域のボランティアによる学校支援組織の設置を推進します。 | 3.0 |

| 主な取り組みの成果 |
|--|
| (23)-1 小中学校に特別支援教育支援員を配置することによって、発達障害等のある児童生徒を含め、特別な教育的支援を必要とする児童生徒へのサポート体制を強化することができた。 |
| (23)-2 アドバイザーによるアセスメントをふまえた適切な助言やプランニングにより、相談ケースの89%は3回以内に短期的に解決し、11%は継続協議したものの対応する中で改善・収束を図ることができた。 |
| (24)-1 保護者を中心とする登下校時の見守り活動を行うスクールガード(*1)によって、児童の登下校が、より安全・安心を得られるようになった。 小・中学校地域協働合校推進事業において、地域の方に授業やクラブ活動での指導者やボランティアとして、支援していただいた。平成23年度は、学校における重点施策として掲げた「子ども読書活動」に関する取り組みを多く実施し、地域の読書ボランティアの方に支援していただいた。 ゆうゆうびとバンク登録者による地域協働合校推進事業への指導者としての参加割合が増加傾向にあり、学校支援の1つとして、ゆうゆうびとバンクが定着してきた。 |

| 今後の課題 |
|--|
| (23)-1 特別支援教育支援員の配置によって、発達障害等のある児童生徒へのきめ細かな支援体制が充実し、保護者の学校に対する信頼度も高まっている。一方で、虐待等を背景とする問題行動の増加に対応するための支援員の配置も求められつつあり、今後は、さらに支援員の業務内容の見直しや効果的な活用方法等について検討を進める必要がある。 |
| (23)-2 虐待等の背景をもつなど、学校だけでは対応できないさまざまな複雑なケースが多く、問題が重篤化する前にこの事業を活用することが効果的である。専門家によるアドバイスが必要な継続ケースが増加している現状を鑑み、今後もこの事業存続の必要性がある。 |
| (24)-1 スクールガード登録者数を増加させ、既存の登録者の負担を減らす必要がある。 学校、市民センター(公民館)における地域協働合校担当者を中心に、地域の教育資源【人・もの】の掘り起こしや、人や情報をつなぐ等コーディネーターとしての役割を継続して実践することにより、さらに充実した地域協働合校事業の推進を図る必要がある。 地域協働合校推進事業における「ゆうゆうびとバンク登録者」活用について、さらに活動の幅が広がるように周知していく必要がある。 |

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|---------------------------|---------|---|--------------------|-------|-------|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (23)-1 特別支援教育支援員配置事業 | 学校教育課 | 特別支援を要する児童生徒への指導体制の充実を図るために、特別支援教育支援員を配置した。 | 特別支援教育支援員の配置数 | 19/19 | 19/19 | 校 | → | a |
| (23)-2 学校問題サポートチーム(※2)の設置 | 教育研究所 | 教育問題に対する学校への支援を目的としたサポートチーム体制をつくった。 | 早期終結(4回以内)したケースの割合 | 75 | 89 | % | ↗ | a |
| (24)-1 学校安全対策ボランティア巡回事業 | スポーツ保健課 | 児童の登下校時にスクールガードが見守り活動を実施した。 | スクールガード登録者 | 3,635 | 3,723 | 人 | ↗ | a |
| (24)-1 地域協働合校推進事業 | 生涯学習課 | 地域の方に支援いただきながら小・中学校地域協働合校推進事業に取り組んだ。 | 支援いただいた地域の方の数 | 2.1 | 2.3 | 万人 | ↗ | a |
| (24)-1 「ゆうゆうびとバンク」事業 | 生涯学習課 | ゆうゆうびとバンク登録者が地域協働合校推進事業の指導者として参加した。 | 参加者割合 | 49.1 | 59.6 | % | ↗ | a |

スクールガード(*1)…各小学校に登録した地域住民が子どもたちの登下校時刻に合わせて、通学路などの巡回パトロールや見守りなどを行う学校安全ボランティア
学校問題サポートチーム(※2)…学校で発生する諸問題のうち、法的な解釈を要するものや専門的助言を要するものについて、弁護士、社会福祉士を招いて行うケース会議

| 外部評価委員の意見 |
|--|
| ○弁護士、社会福祉士を入れた学校問題サポートチームの体制をつくるということは非常に大事なことである。様々な教育問題が学校で起こった時に、いろいろなバックグラウンドをもった専門家の方に入っていただいて、教員が自分の中で抱え込みず、学校の内外にある資源を有効活用していくということが大切であるので非常に良い取組をされていると感じる。 |
| ○特別支援教育は、いろいろな支援を必要とする子どもがいるので、配置数だけでなく内容が今後問われていくようになる。 |

| | | | |
|-------------|------|-----------------|-----------|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ⑥ | 教育環境の充実 | A |
| 具体目標 | ア | 学校施設の整備 | 2.7 |
| 施 策 | (25) | 学校等の施設・設備の整備の推進 | △ |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|--|-----------|
| (25)－1 | 子どもの安全な学習環境を確保するために、幼稚園、小中学校施設の耐震補強及び老朽校舎の改築を進めます。 | 3.0 |
| (25)－2 | 小中学校の大規模改造の実施により、教育環境の改善を進めます。 | 3.0 |
| (25)－3 | 太陽光パネルの設置や校庭の芝生化等、環境に配慮した整備を進めます。 | 2.0 |

| 主な取り組みの成果 |
|--|
| (25)－1 ·学校施設の安全性の確保と災害時の避難施設としての機能を確保するため、草津中学校体育館および老上中学校武道館を建設した。また、小学校2校(草津・老上)ならびに中学校2校(老上・新堂)で耐震補強工事を実施し、これにより市内全小中学校の耐震化が完了した。なお、幼稚園の耐震化についても完了した。 |
| (25)－2 ·教育環境の改善と充実を図るため、全小中学校にエアコンを設置した。また、玉川小学校にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図った。 |
| (25)－3 ·太陽光パネルについては、1校で予定していたが、国の補助採択がされなかつたことから設置を見送った。また校庭の芝生化については、地域での維持管理が困難であることから実施しなかつた。 |

| 今後の課題 |
|--|
| (25)－1 ·学校施設の耐震化については平成23年度をもって耐震化率100%を達成したが、今後は非構造部材(天井材・照明器具・窓ガラス・内外装材など)の耐震点検や耐震対策について検討する必要がある。 |
| (25)－2 ·今後も教育環境の改善と充実を図るため、施設の老朽化に対する大規模改造等を計画的に実施するとともに、児童数の推移を注視し、必要な新增築を計画していく必要がある。 |
| (25)－3 ·太陽光発電設備についてはその効果を検証するとともに、今後の整備方針を検討する必要がある。また、芝生化事業については、グラウンド利用団体や保護者といった地域の協力による維持管理が必須である。 |

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|---------------------|-------|------------------------|------|-------|-------|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (25)-1 小中学校耐震化事業 | 教育総務課 | 小中学校の耐震化工事を行った。 | 耐震化率 | 93.9 | 100 | % | ↗ | a |
| (25)-2 小中学校大規模改造事業 | 教育総務課 | 小中学校の大規模改造事業を実施した。 | 実施校数 | 12/19 | 13/19 | 校 | ↗ | a |
| (25)-3 太陽光発電試行的導入事業 | 教育総務課 | 太陽光発電を設置し、環境への配慮を推進した。 | 設置校数 | 7/19 | 7/19 | 校 | → | b |
| (25)-3 校庭の芝生化事業 | 教育総務課 | 小中学校のグラウンドの一部を芝生化した。 | 整備校数 | 2/19 | 2/19 | 校 | → | b |

| 外部評価委員の意見 |
|---|
| ○教育のソフト部分に比べてハード面は金額的にも大きくなるが、そんな中で計画的に進められているし、a評価をされているのは納得である。 |
| ○芝生化については、草津市の方針を明確にする必要がある。事業によっては、整理して撤退していくこともある段階では必要である。 |
| ○太陽光発電については、設置して光熱水費が減ったなど、その効果がどう表れたのかという記述をするともっと理解がしやすくなる。 |

| | | | |
|-------------|------|--------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ⑥ | 教育環境の充実 | A |
| 具体目標 | イ | 学校ICT化の推進 | 2.7 |
| 施策 | (26) | 学校のICT化の推進 | △ |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|---|-----|
| (26)－1 | 各学校に校内LANを整備し、全教職員に公用パソコンを配置します。 | 3.0 |
| (26)－2 | 全教室で電子黒板や関連機器を使えるようにし、電子教材や学習ソフトの充実を図ります。 | 3.0 |
| (26)－3 | 校内LANを活用して各校の教職員が授業や校務にかかる情報を共有できるシステムづくりを進めます。 | 2.0 |

主な取り組みの成果

- (26)－1 ·平成22年度までに校内LANの整備および全教職員へのパソコンの配置は完了しているので、平成23年度は追加購入等を行って教職員の増に伴うパソコンの不足を解消し、パソコン整備率100%を維持した。
- (26)－2 ·小学校の教科書改訂に伴い、全小学校に国語科と社会科のデジタル教科書を整備するとともに、教員による独自の電子教材の作成に努めた。
- (26)－3 ·各学校間や学校・教育委員会間、学校内外の教職員の情報の共有化とコミュニケーションの円滑化を図るため、平成23年6月から全教職員のパソコンにグループウェア(*1)を導入した。
·全教職員にパソコンが配置されたことから、情報セキュリティの強化を図るため、情報部会を開催し、学校コンピュータの利用に関するガイドラインの改訂に着手した。

今後の課題

- (26)－2 ·デジタル教材を上手く活用している教員を他の教員が手本にできるよう授業研究や研修会を実施するなど、ICTに不慣れな教員の支援体制を強化するとともに、教員が独自に作成した電子教材の共有化を図り、今後のステップアップに繋げる必要がある。
- (26)－3 ·学校コンピュータの利用に関するガイドラインを教職員に周知徹底し、情報セキュリティに関する意識の向上を図る必要がある。

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|-------------------|-------|--|----------------|-----|-----|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (26)-1 学校ICT化の推進 | 教育総務課 | すべての教職員にパソコンを配置した。 | パソコン整備率 | 100 | 100 | % | → | a |
| (26)-2 デジタル教科書の整備 | 教育総務課 | 小学校の国語と社会の2教科でデジタル教科書を整備した。 | デジタル教科書整備率(*2) | 0 | 22 | % | ↗ | a |
| (26)-3 学校情報部会の開催 | 教育総務課 | 学校コンピュータの利用に関するガイドラインの改訂のため小中学校の情報部会を開催した。 | 開催回数 | 5 | 4 | 回 | → | b |

グループウェア(*1)…各学校と教育委員会を結ぶネットワーク(教育ネットワーク)を活用した情報共有のためのシステムソフトウェア。これまで各学校と教育委員会に1台ずつあるパソコンのみが利用できるものであったが、6月からはすべての教職員が自身のパソコンでグループウェアを利用できるようになった。また、これまで掲示板機能のみであったが、メール、スケジュールの共有、電子フォーラム、施設管理などの機能が追加された。

デジタル教科書整備率(*2)…小学校 国語、算数、理科、社会と中学校 国語、数学、理科、社会、英語の9教科でデジタル教科書が整備できている状態を100%とし、計算した。

| 外部評価委員の意見 |
|---|
| ○ICT化は良いことであるが、情報保護やセキュリティの問題がある。内部の情報を外から盗まれないようにアクセス権を制限するなどセキュリティを強化するとともに、現場の先生方に情報管理について時間をかけて教育していく必要があると思う。 |
| ○かなり予算をかけていただいており、一保護者としてありがたい限りである。これだけ教育に熱心に取り組んでいただいているというのは、本当にうちの子が草津で良かったと改めて思わせていただいた。このままぜひ頑張っていただきたい。 |
| ○H22年度には教職員のパソコン整備率100%を達成されているが、今後、本体の老朽化や情報処理のメモリ数の不足などにより数年で機器の更新をしなくてはいけなくなる。機械が10年持たない時代なので、その辺りについても上手に計画的に行っていただきたい。 |
| ○デジタル教科書を整備していく時に、通常の教科書を使用していた時と比べてどれだけ子どもの理解が進んで成績の向上が見られたかという検証を必ずしなければならない。 |
| ○インターネットでは簡単に人の文章を切り貼りできるが、それでは物事を考えて構築する力にはならない。電子教材を使うことで子どもの思考力の低下をまねかれないような授業の展開を工夫いただきたい。 |

| | | | |
|-------------|------|--------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目 標 | ⑥ | 教育環境の充実 | A |
| 具体目標 | ウ | 学校図書館の整備・充実 | 2.8 |
| 施 策 | (27) | 学校図書館の機能の向上 | △ |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|--|-----|
| (27)-1 | 学校図書館の蔵書の充実、データベース化を進め、子どもたちが図書に親しみ利用しやすい環境を整備します。 | 2.7 |
| (27)-2 | 学校図書館業務支援や読み聞かせ等を行うボランティアの育成と活動支援を推進します。 | 3.0 |

主な取り組みの成果

- (27)-1 ・学校に図書館運営センターを配置して本の貸し出し返却業務の支援を行うことにより、児童生徒の読書環境が改善されてきた。
 ・平成23年度より「草津市学校図書館運営支援事業」(市内全小中学校に司書および巡回指導員 配置)を実施して、市内小中学校の読書指導の一層の充実を図った。
 ・「図書館見学」「団体一括貸し出し」を通じて、園・学校での読書活動の支援を図った。また、就学前教育施設にあっては移動図書館車による貸し出しも積極的に行ってきた。
 ・文部科学省「学校図書標準」による学校図書館の蔵書充足率100%達成を目標に、従来の予算に上乗せて図書の購入を行い、蔵書の充実に努めた。
- (27)-2 ・小・中学校へお話しを行っている草津おはなし研究会に資料提供をはじめ、研修会場を随時提供するとともに合同研修会を年12回開催した。また学校図書館ボランティア交流会を開催した際、アドバイザーとして協力依頼した。

今後の課題

- (27)-1 ・児童用図書の蔵書数を増加させ図書館運営の充実を図る必要がある。
 ・学校図書館の蔵書の適正な管理のため、廃棄に関する基準等を設けていく必要がある。
- (27)-2 ・引き続き、学校と連携して、子どもの読書活動を推進していく必要がある。

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|----------------------|-------|---|------------------|--------|--------|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (27)-1 学校図書館整備事業 | 学校教育課 | 学校図書館の整備を進め、図書館を利用する児童生徒の育成を図った。(※300人/月・校以上) | 1月・1校あたりの利用児童生徒数 | | 559 | 人 | ↗ | a |
| (27)-1 学校図書館業務 | 図書館 | 学校等の団体への児童書の一括貸し出しを行った。 | 児童数貸出冊数 | 15,286 | 15,040 | 冊 | → | b |
| (27)-1 学校図書館の図書整備事業 | 教育総務課 | 小中学校図書館の図書の購入を行った。 | 学校図書館の蔵書充足率 | 83.3 | 86.0 | % | ↗ | a |
| (27)-2 ボランティア育成 | 図書館 | おはなし研究会への支援を行った。 | 支援回数 | 12 | 12 | 回数 | → | a |
| (27)-2 ボランティア育成 | 図書館 | 学校図書館にかかるボランティア交流会を開催し、支援した。 | 回数 | | 3 | 回数 | ↗ | a |
| (27)-2 学校図書館運営サポート配置 | 学校教育課 | サポーターを配置し、本の貸出返却業務の支援を行った。 | 配置校数 | 19/19 | 19/19 | 校 | → | a |

上表の※は「草津の教育がめざすもの」に掲げる成果指標値

「草津の教育がめざすもの」は、平成23年度に編纂し、草津市教育振興基本計画の実現のための平成26年度を到達年度とした学校教育に関する成果指標を設定した。

外部評価委員の意見

- 私自身図書ボランティアとして学校図書館に入っているが、大変たくさんの本を購入していただきありがとうございます。
- 将来的に市として電子図書館の導入、運営を考えいかなければいけない時期が来るだろう。

| | | | |
|-------------|------|-----------------------|-----|
| 基本方向 | 2 | 「学校の教育力を高める」 | 評価 |
| 目標 | ⑥ | 教育環境の充実 | A |
| 具体目標 | 工 | 教育委員会の充実・改革 | 2.6 |
| 施 策 | (28) | 開かれた行動する教育委員会の推進 | △ |
| | (29) | 教育制度のあり方についての幅広い検討の実施 | △ |

| 具体施策 | | 評価 |
|-------------|--|-----|
| (28)－1 | 教育委員が教育現場に出向き、保護者の思いや教育現場の実情、ニーズを把握する仕組みをつくります。 | 3.0 |
| (28)－2 | 地域や市民に支えられた教育を進めるために、保護者、地域と学校現場が協働して取り組む仕組みの充実に努めます。 | 3.0 |
| (28)－3 | 施策の透明性を確保し、教育への関心をより高めるために、ホームページ等を通して教育に関する情報を積極的に発信します。 | 2.5 |
| (28)－4 | 教育改革の推進にあたって、教員と行政職員が一体となった「教職協働」を進めます。 | 2.0 |
| (29)－1 | 就学前教育、小中連携教育、コミュニティスクール、少人数授業等、将来の教育制度のあり方について幅広い議論と検討を行います。 | 2.5 |

| 主な取り組みの成果 | |
|------------------|--|
| (28)－1 | ・延べ13回にわたり教育委員が学校や教育機関を訪問するとともに、延べ8回にわたり学校行事等に参加し、学校現場の諸課題の把握に努めた。 |
| (28)－2 | ・学校、家庭、地域が協働し、それぞれの教育資源を生かしながら「ALL草津で子どもを育てる」ことを基本理念とした地域協働合校推進事業については、地域に豊かな学びを創るために、「地域が支援する学校づくり」と「地域で子どもが育つまちづくり」を活動方針として事業を実施し、多くの市民に支援していただいた。 |
| (28)－3 | ・教育委員会や各校の教育活動、学校行事等について、広く市民に周知するため、ホームページに公開するとともに積極的にプレスへの資料提供を行った。また、教育委員会の会議録や教育委員会事務の点検評価報告書をホームページに公開した。 |
| (28)－4 | ・教職員の管理職研修会に行政職員も参加し、学校現場における課題等の把握に努めた。 |
| (29)－1 | ・毎月、教育委員会協議会を開催し、子どもの読書活動や学校の分離新設、武道の必修化など教育の諸課題について活発に議論を交わした。 ・教育委員と市立小中学校管理職が議論することにより、本市が目指すべき学校経営像を共通理解するとともに、市民の教育に対する期待や要望に最大限応える必要性を再確認できた。 |

| 今後の課題 | |
|--------------|--|
| (28)－1 | ・教育委員が学校や教育機関を訪問する際に、保護者のニーズや教育現場の実情等が把握できるよう訪問方法等を工夫する必要がある。 |
| (28)－2 | ・学区・地区における「まちづくり協議会」の設立により各種団体や事業組織等の再編が行われるなか、地域協働合校推進委員会について、「まちづくり協議会」との関係を整理する必要がある。 |
| (29)－1 | ・常に国や県等の動向を注視し、草津市における教育の革新に向けて、テーマを設定して論議を続けていく必要がある。方法等についても、一層有効なものになるよう吟味し、改善していく。 |

| 取り組みの状況 | | 活動の概要 | 実績 | | | | | |
|---------------------------|-------|------------------------------------|----------------|-------|-------|----|----|----|
| 事業名 | 担当課 | | 項目 | H22 | H23 | 単位 | 推移 | 評価 |
| (28)-1 教育委員の学校等訪問、行事への参加 | 教育総務課 | 教育委員が学校等訪問するとともに、学校行事等に參加した。 | 回数 | 18 | 21 | 回 | ↗ | a |
| (28)-2 地域協働合校推進事業 | 生涯学習課 | 小・中学校地域協働合校推進事業に取り組んだ。 | 実施件数 | 336 | 363 | 件 | ↗ | a |
| (28)-3 プレスへの資料提供 | 教育総務課 | 学校行事等についてプレスへの資料提供を行った。 | 回数 | 218 | 207 | 回 | → | b |
| (28)-3 教育委員会会議録のHPへの公開 | 教育総務課 | 教育委員会会議録の全文をHPに公開した。 | 回数 | 14/16 | 12/13 | 回 | → | a |
| (28)-4 指導主事の配置 | 学校教育課 | 教育委員会に配置された指導主事ともに「教職協働」をすすめた。 | 職員のうち指導主事の配置人数 | 26/82 | 26/76 | 人 | → | b |
| (29)-1 教育委員会協議会の開催 | 教育総務課 | 教育委員会協議会を開催した。 | 実施回数 | 12 | 12 | 回 | → | a |
| (29)-1 教育委員の学校経営管理研修会への参加 | 学校教育課 | 学校経営管理研修会において教育委員と管理職による議論の機会を設けた。 | 実施回数 | 1 | 1 | 回 | → | b |

上記の教育委員会会議録のHPへの公開について、一部、非公開の会議については会議録を公開していない。

| 外部評価委員の意見 |
|---|
| ○いろいろな場で市長と教育長の関わりや教育委員会の果たすべき役割について言われている中、月1回協議会を開催されてたり、教職協働という形で進められていたり、教育委員会と管理職の議論の機会を持っているということは大事な事業である。その市町の教育をリードするという教育委員会の重要な果たすべき役割のために、今後も充実させていただきたい。 |
| ○プレスに積極的に資料提供を行っているというのであればa評価でも良いのではと思う。プレスに出したものを見た読者や市民の反応がどうかをつかんでおく必要はある。 |
| ○(28)-1・2の取組状況に関して、共にH21年度の実績値が高く、H22年度で下がっていてH23年度はH21年度並に戻っているという推移である。いずれにしてもアッパーリミットはやってくるので、今後は数字が上向いたかどうかだけではなく、質的な進化を加味した、持続的な事業のやり方が必要ではないか。 |